

社会貢献活動

社会貢献活動への考え方

方針

三井物産は、「世界中の未来をつくる」を企業使命に、大切な地球と人びとの、豊かで夢あふれる明日の実現に向けて、事業と社会貢献活動の両面から社会課題を解決しながら、社会と会社の持続的な成長を目指していきます。

また、社員が自ら地域や社会に貢献する活動を重視し、支援します。

社会貢献活動の重点分野

当社は、「世界中の未来をつくる」という企業使命を実現する上で、ステークホルダーにとって重要であると同時に、当社にとって経営インパクトの大きい課題として5つのマテリアリティを特定しています。社会貢献活動においても、経営理念であるMVV (Mission, Vision, Values) およびマテリアリティに沿って、「地域貢献」「環境」「人材育成」を重点分野に定めています。

- 地域貢献：地域社会の健全な発展に貢献し、グローバルに持続可能な社会づくりを目指します。
- 環境：世界中の国・地域で事業を展開する企業として、環境と調和する社会づくりに取り組みます。
- 人材育成：さまざまな学習の機会と場の提供を通じて、新たな価値を生む人材の育成を目指します。

また、これらの取り組みを通じて、特にSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」、8「働きがいも経済成長も」、15「陸の豊かさを守ろう」の達成を目指します。

社会貢献実績(2020年3月期)

活動

当社の社会貢献費拠出の総額は15.1億円*でした。

(内訳：フィランソロピー(慈善活動)5%、コミュニティー投資36%、商業ベースでの成果を伴う社会貢献費用59%)

*：寄付金のほか、現物支給を金額換算したものを含まれます。ただし、社員が個人的に行った募金やボランティア等の活動は含まれません。

政治献金実績(2019年3月期)

活動

2019年3月期の政治献金の総額は2,800万円*でした。

*：当該実績は令和元年11月29日付け官報に掲載

社員参加

体制

活動

Mitsui Global Volunteer Program (MGVP)、ボランティア休暇制度

当社は、世界各地の社員がさまざまな社会貢献活動に参加し、社会課題の解決につなげていくことを目指し、「Mitsui Global Volunteer Program (MGVP)」を実施しています。MGVPは、ボランティア活動を行った年間の社員数×1,000円を、会社からNPO・NGO等の団体に寄付するマッチング・ギフト方式のプログラムです。2010年3月期の開始以来、寄付実績は10団体3,700万円に達しています。

寄付実績

- 2016年3月期：MFL財団を通じ、ミャンマーの貧困地域の生活環境改善支援プロジェクトを支援
 - 2017年3月期：公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じ、ガーナの看護師寮建設プロジェクトを支援
 - 2018年3月期：公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じ、インドの奨学金支給プロジェクトを支援
 - 2019年3月期：公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じ、コロンビアの就学前教育施設整備プロジェクトを支援
 - 2020年3月期：ETG Farmers Foundationを通じ、ザンビアのカシュー再生プロジェクトを支援
- また、社員の社会貢献活動促進のため、年間で5日間のボランティア休暇制度を設定しています。

NPO・NGOとの協働による社員参加ボランティア活動

当社は、三井物産環境基金の助成先であったNPO法人アサザ基金と協働し、荒廃が進む谷津田で、社員やその家族による無農薬・無化学肥料での米づくりを続けています。谷津田とは里山に囲まれた谷合いの湿地を利用した水田のことで、多様な動植物の生息に適したこの豊かな生態系を、隣接する林地や小川等と共に復元・保全していくことが求められています。

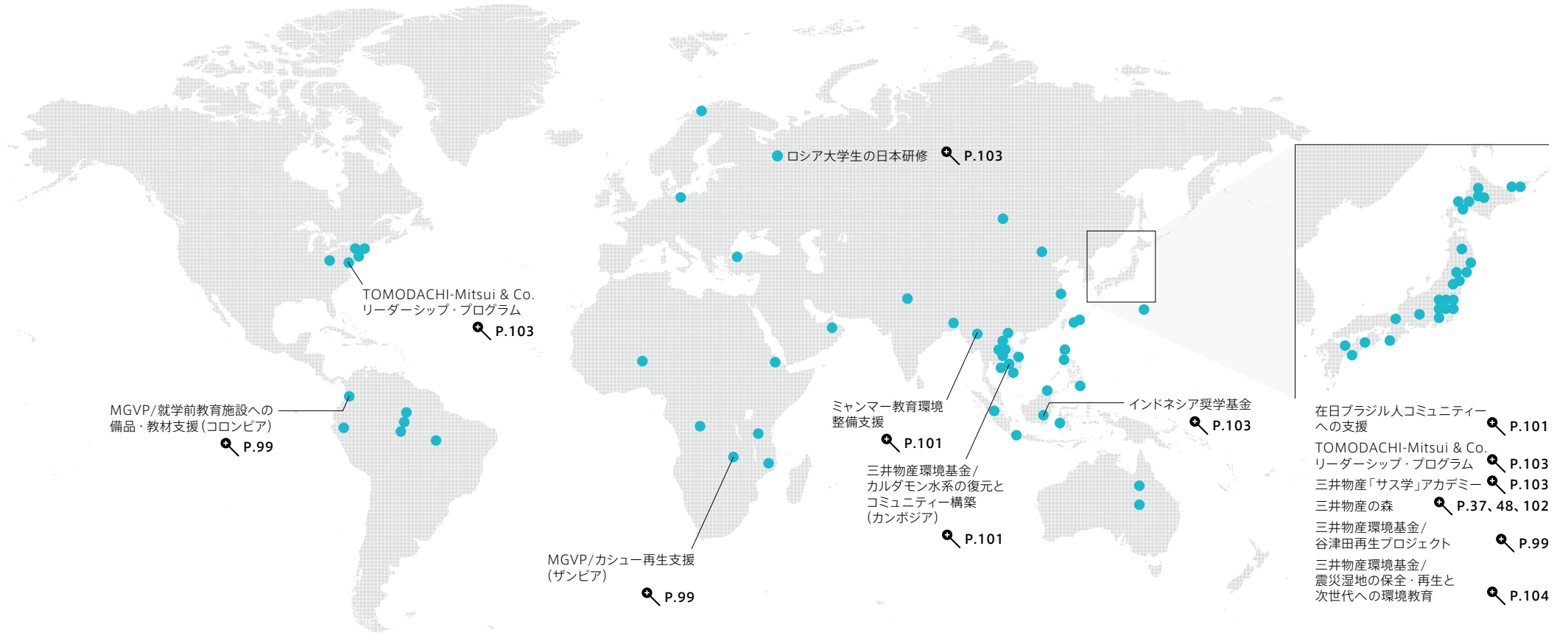
2007年に開始したこの「谷津田再生プロジェクト」では、これまでに延べ2,200名以上の社員、およびその家族がボランティアとして参加しました。



社員と家族による田植え作業(2019年4月)

グローバル社会貢献活動(地域社会・環境・人材育成)

活動



57 団体

3,916 名

6 国・地域 33 大学

792 名

NPO・NGOパートナーシップ

社員ボランティア参加者数
(2019年1月~12月)

大学冠講座・支援

奨学金・日本研修

地域貢献

体制

活動

在日ブラジル人コミュニティへの支援

当社は、ブラジルで幅広く事業を展開する企業として、日伯相互理解の深化と在日ブラジル人コミュニティが抱える課題解決に向けた各種支援を行っています。

在日ブラジル人学校児童生徒向け奨学金プログラム

経済的理由で学業継続が困難な児童生徒への教育機会の提供、および日本語教育強化を通じた日本社会での活躍を支援するために、2009年から奨学金を支給しています。2020年3月期は26校398名に奨学金を支給、うち小学5年生以上の児童生徒290名が日本語能力試験を受験し、101名が合格しました。

在日ブラジル人学校課外授業

将来の就業に向けて、働くことの意義に対する理解を促進、支援するために、2014年から在東京ブラジル総領事館と協働で、在日ブラジル人学校における「課外授業」の実施を支援しています。2020年3月期は計6回実施、221名が当社社員による講義を受講しました。

その他支援

- 子どもの将来を考える懇談会 (Kaeruプロジェクト) (ブラジルから心理学医を招聘し、在日ブラジル人集住3都市で自治体とNPO連携による相談員育成セミナーを開催)
- 在日ブラジル人の多文化共生に取り組むNPO等の活動を支援 (2020年3月期10団体支援)



2020年3月期第3回在日ブラジル人学校課外授業 (2019年8月)



ブラジル大使館にてNPO活動報告会 (2019年11月)

ミャンマー教育環境整備支援

ミャンマーの教育環境整備支援として、各団体とのパートナーシップの下、初等教育から高等教育までさまざまな支援を行っています。

- 「ミャンマー寺子屋応援チーム」小学校建設への参画による初等教育支援 (2014年から6校、約1,900名の生徒の環境整備)
- イエジン農業大学における農業セミナー
- 東京農業大学ミャンマー人留学生に対する奨学金支給

カンボジア・カルダモン水系の復元と持続可能なコミュニティ構築

カンボジアのトンレサップ湖は、周囲に浸水林が広がり、半農半漁で生計を立てる地域住民にとっての大切な漁場ですが、近年は浸水林の伐採や殺虫剤使用による水質汚染等から魚が減っています。当社は、三井物産環境基金を通じて、漁業収益をコミュニティ単位で貯蓄して、生計安定と浸水林の環境保全を両立する仕組みを当該地域に導入しようと取り組む国際NGO「コンサーベーション・インターナショナル」を支援し、持続可能なコミュニティを構築することに貢献しました。

環境

「三井物産の森」における多面的な取り組み

方針

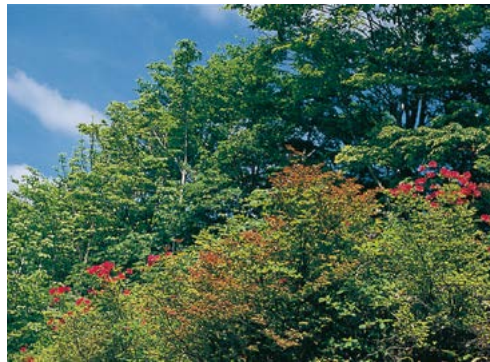
体制

活動


北海道から九州まで全国74か所に合計約44,000ヘクタールの社有林「三井物産の森」を保有しています。広さは東京23区の約70%、日本の国土の0.1%の面積に相当します。当社は、森林管理方針を定め、森を守り、大切に育て、森の恵みを環境、社会、経済すべてにおいて多面的に活用してきました。


「三井物産の森」は森が持つさまざまな公益的機能を発揮し、CO₂の蓄積・吸収に貢献しているほか、全体の約30%が「水源涵養保安林」として公的に指定され、水資源の確保や水害緩和に役立っています。当社はこの「三井物産の森」を適切に管理し、国内で1万ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業として唯一、FSC[®]認証(FSC[®]-C057355)およびSGEC認証(認証番号SGEC/31-21-1101)の2つの国際基準の森林認証を取得しています。

一方、環境保全と林業の両立を目指して、林業で得た収益を天然林・天然生林の整備にも資金還流できる経済性ある仕組みづくりに取り組み、日本の年間木材需要の約0.1%(約5万m²)の木材を安定供給しているほか、当社が出資・参画する北海道・苫小牧市および下川町での木質バイオマス発電事業の燃料材も供給しています。



社有林 恵山山林(北海道)


 森林管理方針

 P.37 環境関連認証の取得

森林の適切な管理

当社は「三井物産の森」を「人工林(約40%)」と「天然林および天然生林(約60%)」に区分し、それぞれに適した方針で管理しています。「人工林」は、人の手によって植えられて成立した森林で、木材資源の生産と供給のために、「植える—育てる—伐る—使う」のサイクルを繰り返す森林

です。「天然林」は、自然の力によって成立した森林で、「天然生林」は、災害や伐採等により樹木が減少した後、主に自然の力で再生した森林のことを言います。さらに生物多様性の観点から重要性が高いエリア(「三井物産の森」全体の約10%)を「生物多様性保護林」に設定し、生物多様性の保全により踏み込んだ管理をしています。

 P.48 生物多様性

森林の社会的価値

当社は、「三井物産の森」の多面的な活用も積極的に行っています。社会や地域への貢献活動の一環として、「三井物産の森」を通じた環境教育や、森林資源を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援、また東日本大震災の復興支援にも活用しています。さらに、国内林業の活性化と地域創生を後押しする国産材活用の「木づかい」運動に共鳴し、木質バイオマス燃料として地域のバイオマス発電事業に安定供給するほか、2019年11月末に完成した新国立競技場には大屋根や軒庇の原料の一部としてスギ材(SGEC認証材)を供給しています。また、2020年に完成した当社新社屋においても、各所で社有林材を有効活用しています。

環境教育においては、「三井物産の森」をフィールドとして、森の役割について学び、林業を体験するプログラム等を社内外に対して提供しています。また、文化の保全においては、平取アイヌ協会および北海道平取町と「アイヌ文化の保全および振興」に関する協定を結び、アイヌ文化の保全と振興に協力、北海道のその他地域のアイヌ協会ともアイヌ文化の継承等に関する会話を継続しています。そのほか、北海道に生息する絶滅危惧種の淡水魚「イトウ」の調査・保全を行うNPOとの意見交換・協力等を行うことで、地域との良好なコミュニケーションを継続しています。



新社屋における社有林材の活用(1階受付/カウンター)

人材育成

体制 活動

三井物産「サス学」アカデミー

未来の担い手である子どもたちが、持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学びを「サス学」と名付け、世界中で展開する当社の事業を教材として、全国の小学生高学年児童を対象に全5日間の三井物産「サス学」アカデミーを2014年から毎年実施しています。

「サス学」アカデミーの取り組みは、関連学会等での発表を通じて、ESD (Education for Sustainable Development) の先進的な事例として注目・評価されています。また、文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」制度で4年連続の表彰を受け、2020年3月期には、最優秀賞の「文部科学大臣賞」を受賞しました。



グループでの協議を通じ、社会課題の解決力を向上 (2019年7月)

奨学金制度を通じた次世代の人材育成

当社は、次世代の人材育成支援として、公益財団法人三井物産貿易奨励会を通じ、1989年から主にアジアの留学生への奨学金給付を続けています。これまでの支援実績は延べ383名です。また、1992年からは公益信託三井物産インドネシア奨学基金により、現地団体とのパートナーシップの下、インドネシア人高校生を奨学生として選抜し、日本語学校から大学卒業までの5.5年間を支えています。本基金がこれまで支援した奨学生は46名となりました。このうち約半数の奨学生が、日系企業に就職し両国の懸け橋となっています。

このほかに、当社はモザンビークの大学生に支給する奨学金制度や、米国三井物産財団を通じた奨学金プログラムを運営しています。

海外大学での冠講座や日本研修を通じたグローバル人材育成

当社は、事業を展開する国や地域の未来づくりへの貢献を目指し、次世代を担う若者たちとの相互理解を深め、国際交流につながる活動に取り組んでいます。

米国、中国、ミャンマー、ポーランドでは、海外大学における冠講座を開講しました。また、オーストラリアでは、1971年に三井教育基金を設立して以来、毎年全豪から選抜された大学生に3週間の日本研修を提供しています。ロシアでは、2015年からサンクトペテルブルク国立大学を

はじめとする複数の大学の大学生を対象とする日本研修プログラムを実施、中部支社等の当社国内拠点とその取引先等を訪問しています。

TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム

当社は、次世代を担う若手のリーダー育成を目指し、米国政府と米日カウンシルが主導する官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」に創設時より参画しています。2013年に開始した「TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム」は、日米の社会人を対象に20名を選抜し、両国への派遣を通じて「リーダーシップ、イノベーション、起業家精神」をテーマに、政府系部門、産業界のトップ層、若手リーダーとの対話や現地視察を通じて、次世代のグローバルリーダーとしての視野と知見を広げます。また、東日本大震災被災3県からの日本代表団参加奨励により、復興を担うリーダー人材の育成と、米国代表団の被災県訪問を通じ、震災復興での新たな交流創出、地方の文化振興、インバウンド観光や産業振興等の課題に取り組み、被災地のコミュニティ再生を支援します。これまでの日米代表団の参加若手社会人リーダーは、7年間で累計139名となりました。



2020年3月期参加日米代表団と関係者 (2019年7月)
Photography by Kerry Raftis - Keyshots.com K.K

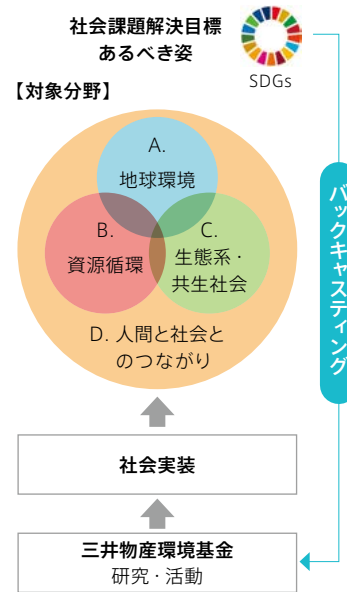
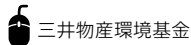
三井物産環境基金

体制 活動

当社は2005年に、持続可能な社会の実現を目指して、地球環境問題の解決に取り組むNPOや大学等のさまざまな活動と研究を支援する「三井物産環境基金」を立ち上げました。「未来につながる社会をつくる」ことを本助成プログラムが目指すべき主要な命題とし、将来の在るべき姿からのバックカスティング思考によって、地球環境課題の解決や持続可能な社会の実現に高く貢献し、またその成果が社会に広くゆきわたることが期待されることを特に重視して案件の募集・選定を実施しています。

また、こうしたNPOや大学等の活動・研究への助成に加え、これまでに助成してきた団体が主催するプログラムに当社の役職員とその家族がボランティアとして参加すること等も奨励しています。

2020年3月期は153件（活動助成：86件、研究助成：67件）の応募があり、有識者等による厳正な審査を行った結果、17件（活動助成：12件、研究助成：5件）、総額約1億300万円の助成を決定しました。これにより2005年からの助成件数の累計は588件、総額約59億700万円となりました。



災害支援

体制 活動

災害支援への取り組み

国内や海外における災害の発生に際し、災害の拡大防止と被災地域の一日も早い復旧のため、義捐金拠出、社員有志義捐金募集や社員によるボランティア活動を通じ、災害支援を実施しています。

主な支援実績（2020年3月期）

モザンビークサイクロン被害/令和元年台風第19号被害/豪州南東部森林火災/
COVID-19感染症対応

震災湿地の保全・再生で森里海をつなぐ・環境教育で次世代につなぐ

東日本大震災で地盤が沈下してできた震災湿地のある宮城県気仙沼市の舞根地区は、独自の生態系が形成され、環境省の「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」にも選定されました。当社は、三井物産環境基金を通じて、特定非営利活動法人「森は海の恋人」を支援し、生物調査や適切な管理・環境整備により、健全な生態系を維持し得る良好な環境の創出を目指す研究や、豊かな自然環境とそれを保全するノウハウを次世代につなぐために実施している、湿地をフィールドとした青少年対象の環境教育を手助けしました。